(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2017 年 1 月 5 日(05.01.2017)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2017/002574 A1

(51) 国際特許分類:
B65D 43/16 (2006.01) *B65D 83/08* (2006.01)
B65D 53/00 (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2016/067242

(22) 国際出願日: 2016 年 6 月 9 日(09.06.2016)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2015-132073 2015 年 6 月 30 日(30.06.2015) JP

(71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分１８２番地 Ehime (JP).

(72) 発明者: 植松　裕(UEMATSU, Hiroshi); 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号　大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP). 飛岡　謙一(HIOKA, Kenichi); 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号　大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP). 坂東　健司(BANDO, Takeshi); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜１５３１－７　ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 中村　友亮(NAKAMURA, Yusuke); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜１５３１－７　ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).

(74) 代理人: 白浜　吉治, 外(SHIRAHAMA, Yoshiharu et al.); 〒1050001 東京都港区虎ノ門１丁目４番５号　文芸ビル Tokyo (JP).

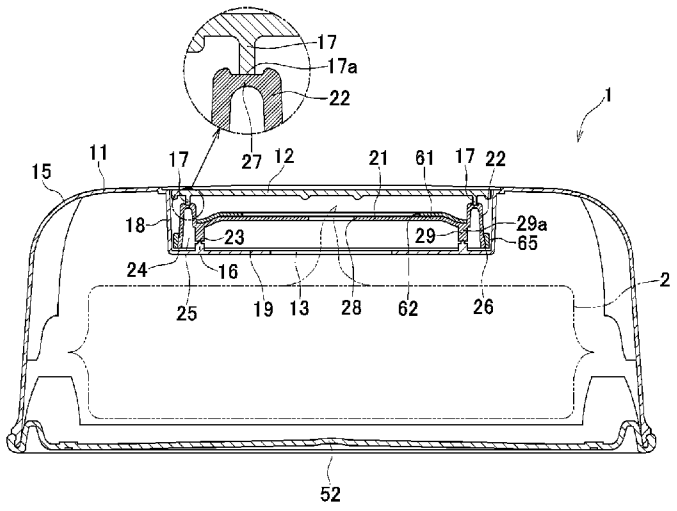
(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC,

[続葉有]

(54) **Title**: MOIST-TOWELETTE-DISPENSING CONTAINER

(54) 発明の名称 : ウェットティッシュ分与容器



(57) **Abstract**: Provided is a moist-towelette-dispensing container that stays airtight. A moist-towelette-dispensing container (1) that is provided with a container main body (15) that has a removal opening (13) in an upper surface (11) thereof; and an upper lid (12) that is attached to the upper surface of the container main body by means of a hinge part (51) and that can open and close the removal opening. The container main body is provided with a seal member (21) that covers at least one portion of the removal opening. The seal member has a raised part (22) that has a hollow interior and that annularly surrounds the removal opening. A protruding part (17) that annularly surrounds the removal opening and that can contact the raised part is arranged on a surface of the upper lid that faces the container main body.

(57) 要約:

[続葉有]

WO 2017/002574 A1

MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 国際調査報告（条約第 21 条(3)）
— 補正された請求の範囲（条約第 19 条(1)）

気密性が損なわれることのないウェットティッシュ分与容器の提供。　上面（１１）に取出開口（１３）を有する容器本体（１５）と、容器本体の上面にヒンジ部（５１）を介して取り付けられ、取出開口を開閉可能な上蓋（１２）とを備えるウェットティッシュ分与容器（１）であって、容器本体が、取出開口の少なくとも一部を覆うシール部材（２１）を備え、シール部材が、取出開口を環状に囲む隆起部（２２）を有し、上蓋の容器本体に対向する面に、取出開口を環状に囲むとともに隆起部に接触可能な突起部（１７）が配置され、隆起部の内部が中空である。

明　細　書

発明の名称 ： ウェットティッシュ分与容器

技術分野

[0001] 本願は、ウェットティッシュをポップアップ式に取り出し可能な分与容器に関する。

背景技術

[0002] 従来、ウェットティッシュの分与容器は公知である。例えば特許文献１には、上面に開口部が形成された容器本体と、開口部に対し開閉可能な蓋体とを備えるウェットティッシュ分与容器であって、開口部を被覆するようにしてシート状の気密部材が配され、気密部材にウェットティッシュの取出口と、取出口の周囲を囲むように配された凸部とが形成され、蓋体の内面に気密部材の取出口を囲む環状の起立壁が形成され、閉時の蓋体の起立壁の先端部が凸部の内側稜線または内側傾斜面と外側稜線または外側傾斜面とに接するウェットティッシュ分与容器が開示されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特許第５２３０７７６号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 特許文献１には、蓋体に形成された起立壁の先端部が、容器本体に配された凸部の内側稜線または内側傾斜面と、外側稜線または外側傾斜面と、に接する簡易な構造で確実に気密性が確保できるようになることが開示されている。しかし、一般にウェットティッシュ分与容器を構成する容器本体や気密部材等の部品は、射出成型等により所定の寸法公差内に入るようにして製造される。このため、各部品を組み合わせてウェットティッシュ分与容器を組み上げたとき、環状の起立壁の位置と凸部の位置とが完全に一致することは稀であり、環状の起立壁の位置に対する凸部の位置がズレてしまうことの方

が多い。このような環状の起立壁と凸部との位置ずれが生じると、起立壁と凸部との間に隙間が空き、ウェットティッシュ分与容器の気密性が損なわれることになる。

[0005] 本発明は、気密性が損なわれることのないウェットティッシュ分与容器の提供を課題とする。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明は、上面に取出開口を有する容器本体と、容器本体の上面にヒンジ部を介して取り付けられ、取出開口を開閉可能な上蓋とを備えるウェットティッシュ分与容器に関する。

[0007] 本発明の分与容器は、容器本体が、取出開口の少なくとも一部を覆うシール部材を備え、シール部材が、取出開口を環状に囲む隆起部を有し、上蓋の容器本体に対向する面に、取出開口を環状に囲むとともに隆起部に接触可能な突起部が配置され、隆起部の内部が中空であることを特徴とする。本発明の分与容器では、シール部材に設けられた隆起部の内部が中空なので、上蓋に形成された突起部が隆起部に接触したとき、突起部の接触位置にかかわらず隆起部が容易に変形して、ウェットティッシュ分与容器の気密性が確保される。

[0008] １つの実施形態に係る発明では、シール部材の容器本体に対向する面に、容器本体に接触する密着領域と、容器本体から離間する導通領域とが配置され、密着領域が隆起部と取出開口との間に位置して取出開口を環状に囲み、導通領域が、中空の隆起部内に位置する空洞部とシール部材の外周縁との間に延在して、空洞部を外気に連通させる。このように隆起部内の空洞部が外気に連通していることにより、上蓋の突起部が隆起部に接触したときに隆起部内の空洞部から空気が外気に抜け出すので、隆起部がより一層容易に変形して、ウェットティッシュ分与容器の気密性が確保される。なお、本発明で言う外気には、上蓋を閉じたときに容器本体と上蓋とで囲まれるものの、ヒンジ部などにある隙間を通じてウェットティッシュ分与容器の外部に連通する空間も含まれる。

[0009] １つの実施形態に係る発明では、シール部材が、隆起部の上部に突起部が接触する被接触面を有し、被接触面の形状が平坦面及び凹面のいずれか一方である。このように被接触面の形状が平坦面又は凹面であることにより、突起部を被接触面に確実に接触させることができる。

[0010] １つの実施形態に係る発明では、隆起部の被接触面の幅が、隆起部に接触する突起部の先端部分の幅よりも大きい。このように、隆起部の被接触面の幅が隆起部に接触する突起部の先端部分の幅よりも大きいことにより、隆起部に対する突起部の位置が所定の位置からずれたときでも、隆起部に突起部を確実に接触させることができる。

[0011] １つの実施形態に係る発明では、シール部材の容器本体に対向する面の裏側に開口補強部材が固定され、開口補強部材は隆起部と取出開口との間に配置され、シール部材の密着領域が、容器本体と開口補強部材との間に挟持される。このようにシール部材の密着領域を容器本体と開口補強部材との間に挟持させることにより、シール部材の密着領域を確実に容器本体に密着させて、ウェットティッシュ分与容器の気密性を確保することができる。

発明の効果

[0012] 本発明により、気密性が損なわれることのないウェットティッシュ分与容器が提供される。

図面の簡単な説明

[0013] 図面は、本発明の特定の実施の形態を示し、発明の不可欠な構成ばかりでなく、選択的及び好ましい実施の形態を含む。

[図1]本発明に係るウェットティッシュ分与容器の斜視図。

[図2]図１のＩＩ－ＩＩ線断面図。

[図3]図１のＩＩＩ－ＩＩＩ線断面図。

[図4]上蓋を外した分与容器の平面図。

[図5]図４のＶ－Ｖ線断面図。

[図6]プッシュロック・オープン機構の動作の説明図。

発明を実施するための形態

[0014] 下記の実施の形態は添付の図面に示すウェットティッシュ分与容器（以下、分与容器と呼ぶ）に関し、発明の不可欠な構成ばかりではなく、選択的及び好ましい構成を含む。以下、添付の図面を参照して、本発明の分与容器について説明する。

[0015] 図１～図３に示すように、分与容器１は、上面１１に取出開口１３を有する容器本体１５と、容器本体１５の上面１１にヒンジ部５１を介して取り付けられ、取出開口１３を開閉可能な上蓋１２と、容器本体１５の底部を塞ぐ底蓋５２とを備える。本実施形態の容器本体１５は、上面１１から窪むとともに底面１９が平坦になっている上面凹部１８を有し、取出開口１３は、上面凹部１８に形成されている。上蓋１２を閉じたとき、上面凹部１８は上蓋１２で覆われる。また、上蓋１２において取出開口１３を挟んでヒンジ部５１と対向する上蓋１２の先端領域には、上蓋１２を押すことで上蓋１２を容器本体１５に対し係合離脱可能なプッシュロック・オープン機構３１が配置されている。容器本体１５と上蓋１２との間のヒンジ部５１近傍には、上蓋１２を開く方向に付勢する弾性部材５３が配置されている。ウェットティッシュ２は、容器本体１５と底蓋５２とで形成される収納空間内に収められ、取出開口１３から取り出される。なお、図３では開放された上蓋１２の図示の一部を省略している。

[0016] 図４，５に示すように、容器本体１５はさらに、取出開口１３の少なくとも一部を覆うシール部材２１を備える。シール部材２１は、上面凹部１８の底面１９に取り付けられる。シール部材２１はシリコーンゴム及び熱可塑性エラストマーなどの弾性材料で形成される柔軟な部材である。シール部材２１は外周縁２６と、外周縁２６に隣接する導通領域２４と、外周縁２６及び導通領域２４の内側に位置する隆起部２２と、隆起部２２の内側に位置する密着領域２３と、密着領域２３の内側に位置する空隙部２８とを備える。空隙部２８は取出開口１３に重なる位置に配置され、ウェットティッシュ２は空隙部２８を通して一枚ずつ取り出される。シール部材２１の隆起部２２及び密着領域２３は、分与容器１の平面視において取出開口１３を環状に囲む

領域である（図４参照）。本実施形態では、導通領域２４は隆起部２２の外側に位置して隆起部２２を環状且つ切れ目なく囲む領域であるが、後述するように、外周縁２６に沿って間隔をおいて配置することもできる。なお、図４は上蓋１２を取り外した状態における分与容器１の平面図である。

[0017] シール部材２１の隆起部２２の内部は中空になっている。より詳しくは、隆起部２２の内部に空洞部２５が形成されており、空洞部２５の一部がシール部材２１において容器本体１５の上面凹部１８に対向する面に露出して、導通領域２４に連通している。一方、上蓋１２において容器本体１５に対向する面には、上蓋１２を閉じたとき隆起部２２に接触するとともに、平面視において取出開口１３を環状に囲む突起部１７が立設されている。このようにシール部材２１の隆起部２２の内部を中空にすることにより、上蓋１２に形成された突起部１７が隆起部２２に接触したとき、突起部１７の接触位置にかかわらず隆起部２２が押し潰されるようにして容易に変形するので、突起部１７が隆起部２２に隙間なく密着し、分与容器１の気密性を確保することができる。

[0018] シール部材２１において容器本体１５の上面凹部１８に対向する面には、上面凹部１８の底面１９に接触可能な密着領域２３と、上面凹部１８の底面１９から離間する導通領域２４とが配置されている。密着領域２３は、シール部材２１から底面１９に向けて隆起するとともに、分与容器１の平面視において取出開口１３を環状に囲む領域である。導通領域２４では、シール部材２１と上面凹部１８の底面１９との間に隙間が空いている。本実施形態では、後述する外周補強部材６５にシール部材２１を固定することにより、シール部材２１の隆起部２２と外周縁２６との間を、上面凹部１８の底面１９から離間させ、隙間が空くようにしている。導通領域２４は、隆起部２２内に位置する空洞部２５と、シール部材２１の外周縁２６との間に延在して、空洞部２５を外気に連通させる。このように隆起部２２内の空洞部２５を外気に連通させることにより、上蓋１２の突起部１７が隆起部２２に接触したときに隆起部２２内の空洞部２５から空気が外気に容易に抜け出すので、隆

起部２２がより変形し易くなる結果、突起部１７が隆起部２２にさらに緊密に密着し、分与容器１の気密性が向上する。また、上蓋１２を閉じるとき、突起部１７が隆起部２２に接触し空洞部２５内の空気を圧縮することにより、上蓋１２が隆起部２２に押し返されて上蓋１２が閉じ難くなるおそれがある。しかし、導通領域２４を設ければ、空洞部２５内の空気の圧縮は生じないので、上蓋１２が閉じ難くなることを防止できる。

[0019] 本実施形態の導通領域２４は、シール部材２１の外周縁２６と、隆起部２２内の空洞部２５との間の全領域に配置されている。しかし、導通領域２４は、隆起部２２内の空洞部２５と外周縁２６とを連通していれば足りる。例えば、導通領域２４を、空洞部２５と外周縁２６との間に延在する複数の帯状の領域とし、複数の帯状の間の領域では、シール部材２１と、容器本体１５の上面凹部１８の底面１９とが接触する構造にすることもできる。また、隆起部２２をシール部材２１の外周縁２６に沿って配置し、さらに外周縁２６に位置する隆起部２２の下端縁部分を一部又は全部切り欠くことにより、隆起部２２と上面凹部１８の底面１９との間に隙間を設け、この隙間を導通領域２４とすることもできる。

[0020] シール部材２１の隆起部２２の上部は、上蓋１２に形成された突起部１７が接触する被接触面２７を備える。被接触面２７の形状は、平坦面及び凹面のいずれか一方であることが好ましい。被接触面２７の形状を平坦面又は凹面にすることにより、突起部１７の接触位置にかかわらず、突起部１７を被接触面２７により確実に接触させることができる。また、被接触面２７の形状を平坦面にした場合、平坦面の両端に壁状の突起を立設すれば、万が一突起部１７の接触位置が大きくズレたときでも、突起部１７が平坦面からズレ落ちることを防止できる。また、隆起部２２の被接触面２７の幅を、隆起部２２に接触する突起部１７の先端部分１７ａの幅よりも大きくすることができる（図２参照）。これにより、突起部１７を隆起部２２の被接触面２７に確実に接触させることができる。但し、突起部１７の先端部分１７ａの形状を平坦面にし、さらに突起部１７の先端部分１７ａの幅を隆起部２２の被接

触面２７の幅よりも大きくして、突起部１７が被接触面２７を覆うようにして接触させる場合も、本発明の範囲に含まれる。

[0021] 図２，３に示すように、本実施形態の分与容器１は、シール部材２１において、容器本体１５の上面凹部１８の底面１９に対向する面の裏側に固定される開口補強部材６１を備える。開口補強部材６１は、分与容器１の平面視において隆起部２２と取出開口１３との間に配置されており、シール部材２１の密着領域２３が、容器本体１５の上面凹部１８の底面１９と、開口補強部材６１との間に挟持される。開口補強部材６１は、シール部材２１より弾性変形しにくい材料で形成され、例えばポリプロピレン、ポリスチレン、ＡＢＳ樹脂などの熱可塑性樹脂で形成することができる。このように、開口補強部材６１がシール部材２１より弾性変形しにくいことにより、シール部材２１の密着領域２３が確実に上面凹部１８の底面１９に密着する。ここで、前述のようにシール部材２１の隆起部２２と外周縁２６との間に、隆起部２２内の空洞部２５を外気に連通させる導通領域２４が配置されている。本実施形態のように、隆起部２２と取出開口１３との間に密着領域２３を配置し、この密着領域２３を開口補強部材６１により上面凹部１８の底面１９に密着させれば、取出開口１３が隆起部２２内の空洞部２５から隔離される。したがって、取出開口１３が、隆起部２２内の空洞部２５及び導通領域２４を通じて外気に連通することが防止されるので、分与容器１の気密性が確保される（図２，３参照）。

[0022] 図２～図４に示す実施形態では、容器本体１５においてシール部材２１の密着領域２３に対向する上面凹部１８の底面１９に、分与容器１の平面視において取出開口１３を環状に囲む凸状部１６が立設されている。また、シール部材２１の密着領域２３は、シール部材２１から上面凹部１８の底面１９に向けて延出する壁状の突出部２９の先端領域である。シール部材２１に形成された突出部２９の基端部分２９ａは、開口補強部材６１と重なる位置に配置されており、密着領域２３は、開口補強部材６１と、容器本体１５の上面凹部１８に立設された凸状部１６との間に挟まれている。本発明の実施形

態は図示例に限定されず、取出開口１３が隆起部２２内の空洞部２５及び導通領域２４を通じて外気に連通することを防止可能であることを条件に、シール部材２１の密着領域２３の構造、及び容器本体１５においてシール部材２１の密着領域２３に対向する部分の構造を種々変更することができる。例えばシール部材２１の密着領域２３をシール部材から半球状に隆起する形状とし、容器本体１５において密着領域２３に対向する部分を平坦面にすることもできる。

[0023] 開口補強部材６１は、開口面積が取出開口１３より大きく、取出開口１３を塞がない形状に形成された補助開口６２を備える。補助開口６２は、取出開口１３を塞がないようにして、取出開口１３に重なり合う。補助開口６２の内側には、シール部材２１が取出開口１３の少なくとも一部を覆うようにして延出する。シール部材２１が取出開口１３に延出する部分には、ウェットティッシュ２を取り出すための空隙部２８が配置されている。開口補強部材６１の外郭形状は特に限定されないが、シール部材２１の平面視において環状の隆起部２２に内接する形状にすることが好ましい。

[0024] 本実施形態では、少なくともシール部材２１の隆起部２２から外周縁２６に至る領域に、外周補強部材６５が取り付けられている。外周補強部材６５は、開口補強部材６１と同一の材料で形成され、シール部材２１に固定されている。また、図３～５に示すように、外周補強部材６５は、シール部材２１の外周縁２６から外側に延出する延出部６６を備える。延出部６６には、容器本体１５の上面凹部１８に立設された取付ピン１４を挿通するための取付孔６８が形成されている。取付ピン１４により外周補強部材６５をシール部材２１とともに容器本体１５の上面凹部１８に固定したとき、外周補強部材６５及びシール部材２１と、上面凹部１８の底面１９との間に隙間が空き、隆起部２２内の空洞部２５を外気に連通させる導通領域２４が形成される（図５参照）。

[0025] 図３に示すように、本実施形態では、ヒンジ部５１近傍に位置する延出部６６は、弾性部材５３を固定するための手段に用いられ、さらに、分与容器

１の平面視において上蓋１２の先端領域に位置する延出部６６は、後述するプッシュロック・オープン機構３１に含まれるロック具３２を摺動可能に保持するための手段として用いられている。しかし、本発明ではヒンジ部５１近傍に位置する延出部６６と、上蓋１２の先端領域に位置する延出部６６は必須ではない。例えば、ヒンジ部５１近傍に位置する延出部６６、及び上蓋１２の先端領域に位置する延出部６６を、外周補強部材６５とは別の部材に置き換えたり、省略したりすることもできる。

[0026] 開口補強部材６１及び外周補強部材６５をシール部材２１に固定する手段として、接着が挙げられる。また、ダブルモールディング（二色成形とも呼ばれる）により開口補強部材６１及び外周補強部材６５とシール部材２１とを１つの金型内で成形する際に、熱可塑性樹脂から成る開口補強部材６１及び外周補強部材６５と、弾性材料から成るシール部材２１とを、溶着により互いに固定することもできる。

[0027] 次に、図３と図６を参照して、本実施形態で用いているプッシュロック・オープン機構３１について説明する。但し、本発明ではプッシュロック・オープン機構３１は必須ではなく、例えば前記特許文献１に開示された係止機構部など、本願が属する技術分野で公知の上蓋１２の開閉機構を用いることもできる。

[0028] プッシュロック・オープン機構３１には、係止突起３４を備える係止具３３と、係止具３３の係止突起３４に対し係合及び離脱可能なロック具３２とが含まれる。図５に示すように、本実施形態では、係止具３３は、ヒンジ軸に直交する方向においてヒンジ部５１に対向する上蓋１２の先端領域の裏側に立設されている。また、ロック具３２は容器本体１５に配置されており、上蓋１２を閉じたとき、係止具３３の係止突起３４がロック具３２に進入する。ロック具３２は平板状の部材であり、容器本体１５においてヒンジ部５１に離間対向する位置に形成されたロック具収容室３５内に、ヒンジ軸に平行な方向に摺動可能に収められている。ロック具収容室３５は、上蓋１２に立設された係止具３３の係止突起３４が進入可能な透孔３６を備える。

[0029] 図６に示すように、ロック具３２の表面には、係止突起３４が進入及び退出可能な出入口部４１と、係止突起３４が係合可能な係合部４２と、係止突起３４を出入口部４１から係合部４２まで案内する進入溝４３と、係止突起３４を係合部４２から出入口部４１まで案内する退出溝４４が形成されている。進入溝４３と退出溝４４はいずれも、係止突起３４を案内する方向が反転する方向反転部４５ａ，４５ｂを有する。ロック具３２において、係合部４２は出入口部４１と方向反転部４５ａ，４５ｂとの間に位置する。また、ロック具３２に形成された出入口部４１は、ロック具収容室３５の透孔３６に連通する。

[0030] 進入溝４３の深さは出入口部４１から方向反転部４５ａに向かうに従い浅くなり、方向反転部４５ａを過ぎた後急に深くなる。係合部４２は、進入溝４３よりもさらに深く形成されている。また、係合部４２と退出溝４４との境界では、退出溝４４の方が深くなっている。退出溝４４の深さは係合部４２から方向反転部４５ｂを経て出入口部４１に向かうに従い次第に浅くなる。出入口部４１では、進入溝４３の深さの方が、退出溝４４よりも深くなっている。前述のように上蓋１２は開方向に付勢されているので、進入溝４３に進入した係止突起３４は出入口部４１に向け付勢されている。したがって、上蓋１２を押して閉じる際、上蓋１２に形成された係止突起３４をロック具３２の進入溝４３の方向反転部４５ａまで進入させれば、出入口部４１に向け付勢されている係止突起３４が係合部４２に落ち込んで静止する。これにより上蓋１２が閉止される。閉止された上蓋１２を再度押すと、係止突起３４は係合部４２から脱離し、方向反転部４５ｂを経て出入口部４１に至り、さらにロック具収容室３５の透孔３６を通過することにより、上蓋１２が開放される。

[0031] 以上、本発明について実施形態に基づき説明したが、本発明はこれらに限定されず、種々変更して実施することができる。例えば、空隙部２８の形状は図示例に限定されず、十字形の切れ込み、円形または楕円形の開孔など任意の形状にすることができる。本実施形態の容器本体１５は、上面１１から

窪む上面凹部１８が形成されているが、上蓋１２が容器本体１５の上面１１の全面を覆う構造にして、上面凹部１８を省略することもできる。また、シール部材２１を平面上に配置する場合を例に説明したが、シール部材２１の気密性が損なわれない限り、シール部材２１をなだらかな曲面上に配置することもできる。本発明の分与容器１を製造するための材料は特に限定されず、熱可塑性樹脂、金属、熱可塑性エラストマー等の公知の材料から適宜選択することができる。

符号の説明

[0032] １　ウェットティッシュ分与容器

１１　上面

１２　上蓋

１３　取出開口

１５　容器本体

１７　突起部

１７ａ　突起部の先端部分

２１　シール部材

２２　隆起部

２３　密着領域

２４　導通領域

２５　空洞部

２６　外周縁

２７　被接触面

５１　ヒンジ部

６１　開口補強部材

請求の範囲

[請求項1] 上面に取出開口を有する容器本体と、前記容器本体の前記上面にヒンジ部を介して取り付けられ、前記取出開口を開閉可能な上蓋とを備えるウェットティッシュ分与容器であって、

前記容器本体が、前記取出開口の少なくとも一部を覆うシール部材を備え、

前記シール部材が、前記取出開口を環状に囲む隆起部を有し、

前記上蓋の前記容器本体に対向する面に、前記取出開口を環状に囲むとともに前記隆起部に接触可能な突起部が配置され、

前記隆起部の内部が中空である前記ウェットティッシュ分与容器。

[請求項2] 前記シール部材の前記容器本体に対向する面に、前記容器本体に接触する密着領域と、前記容器本体から離間する導通領域とが配置され、

前記密着領域が、前記隆起部と前記取出開口との間に位置して前記取出開口を環状に囲み、

前記導通領域が、中空の前記隆起部内に位置する空洞部と、前記シール部材の外周縁との間に延在して、前記空洞部を外気に連通させる請求項１に記載のウェットティッシュ分与容器。

[請求項3] 前記シール部材が、前記隆起部の上部に前記突起部が接触する被接触面を有し、前記被接触面の形状が平坦面及び凹面のいずれか一方である請求項１または２に記載のウェットティッシュ分与容器。

[請求項4] 前記隆起部の前記被接触面の幅が、前記隆起部に接触する前記突起部の先端部分の幅よりも大きい請求項１から３のいずれかに記載のウェットティッシュ分与容器。

[請求項5] 前記シール部材の前記容器本体に対向する面の裏側に開口補強部材が固定され、

前記開口補強部材は、前記隆起部と前記取出開口との間に配置され、

前記シール部材の前記密着領域が、前記容器本体と前記開口補強部材との間に挟持される請求項１から４のいずれかに記載のウェットティッシュ分与容器。

補正された請求の範囲
[2016年8月25日(25.08.2016)国際事務局受理]

[請求項1] （補正後）上面に取出開口を有する容器本体と、前記容器本体の前記上面にヒンジ部を介して取り付けられ、前記取出開口を開閉可能な上蓋とを備えるウェットティッシュ分与容器であって、

前記容器本体が、前記取出開口の少なくとも一部を覆うシール部材を備え、

前記シール部材が、前記取出開口を環状に囲む隆起部を有し、

前記上蓋の前記容器本体に対向する面に、前記取出開口を環状に囲むとともに前記隆起部に接触可能な突起部が配置され、

前記隆起部の内部が中空であり、

前記シール部材の前記容器本体に対向する面に、前記容器本体に接触する密着領域と、前記容器本体から離間する導通領域とが配置され、

前記密着領域が、前記隆起部と前記取出開口との間に位置して前記取出開口を環状に囲み、

前記導通領域が、中空の前記隆起部内に位置する空洞部と、前記シール部材の外周縁との間に延在して、前記空洞部を外気に連通させる前記ウェットティッシュ分与容器。

[請求項2] （削除）

[請求項3] （補正後）前記シール部材が、前記隆起部の上部に前記突起部が接触する被接触面を有し、前記被接触面の形状が平坦面及び凹面のいずれか一方である請求項１に記載のウェットティッシュ分与容器。

[請求項4] （補正後）前記隆起部の前記被接触面の幅が、前記隆起部に接触する前記突起部の先端部分の幅よりも大きい請求項１または２に記載のウェットティッシュ分与容器。

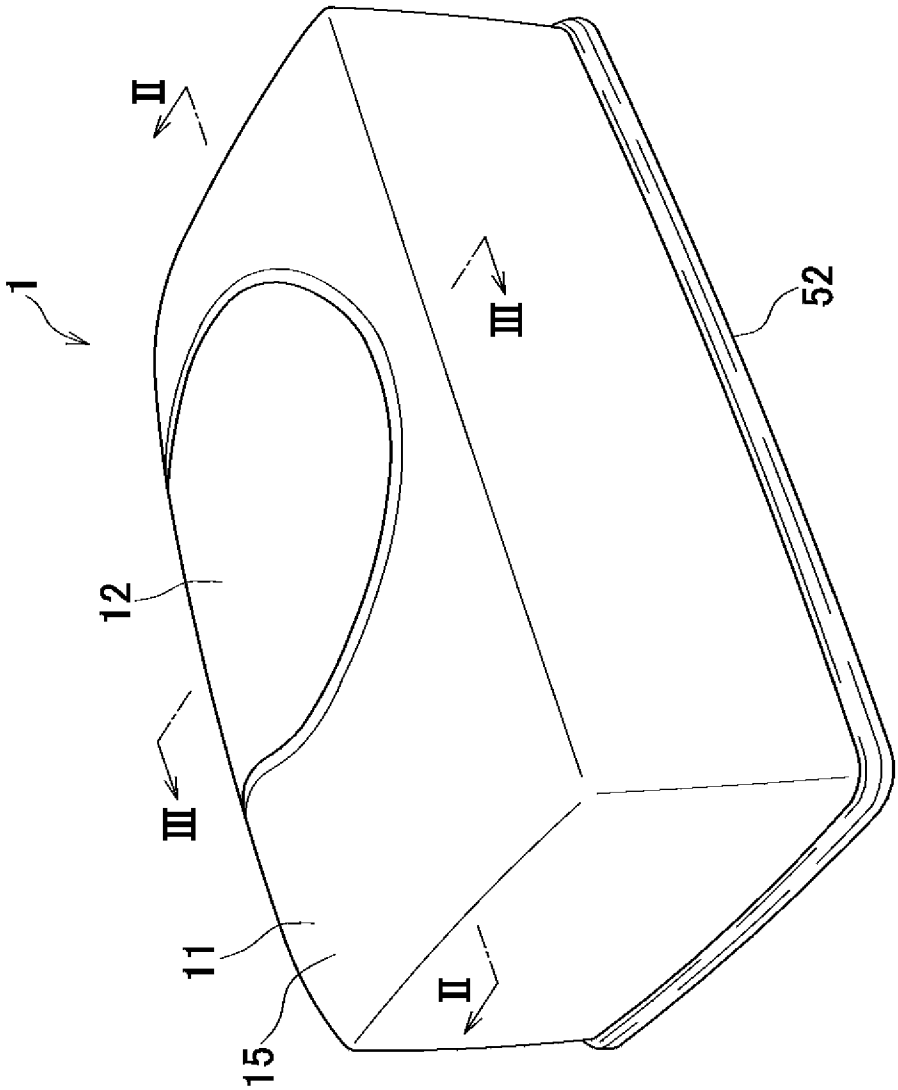
[請求項5] （補正後）前記シール部材の前記容器本体に対向する面の裏側に開口補強部材が固定され、

前記開口補強部材は、前記隆起部と前記取出開口との間に配置され

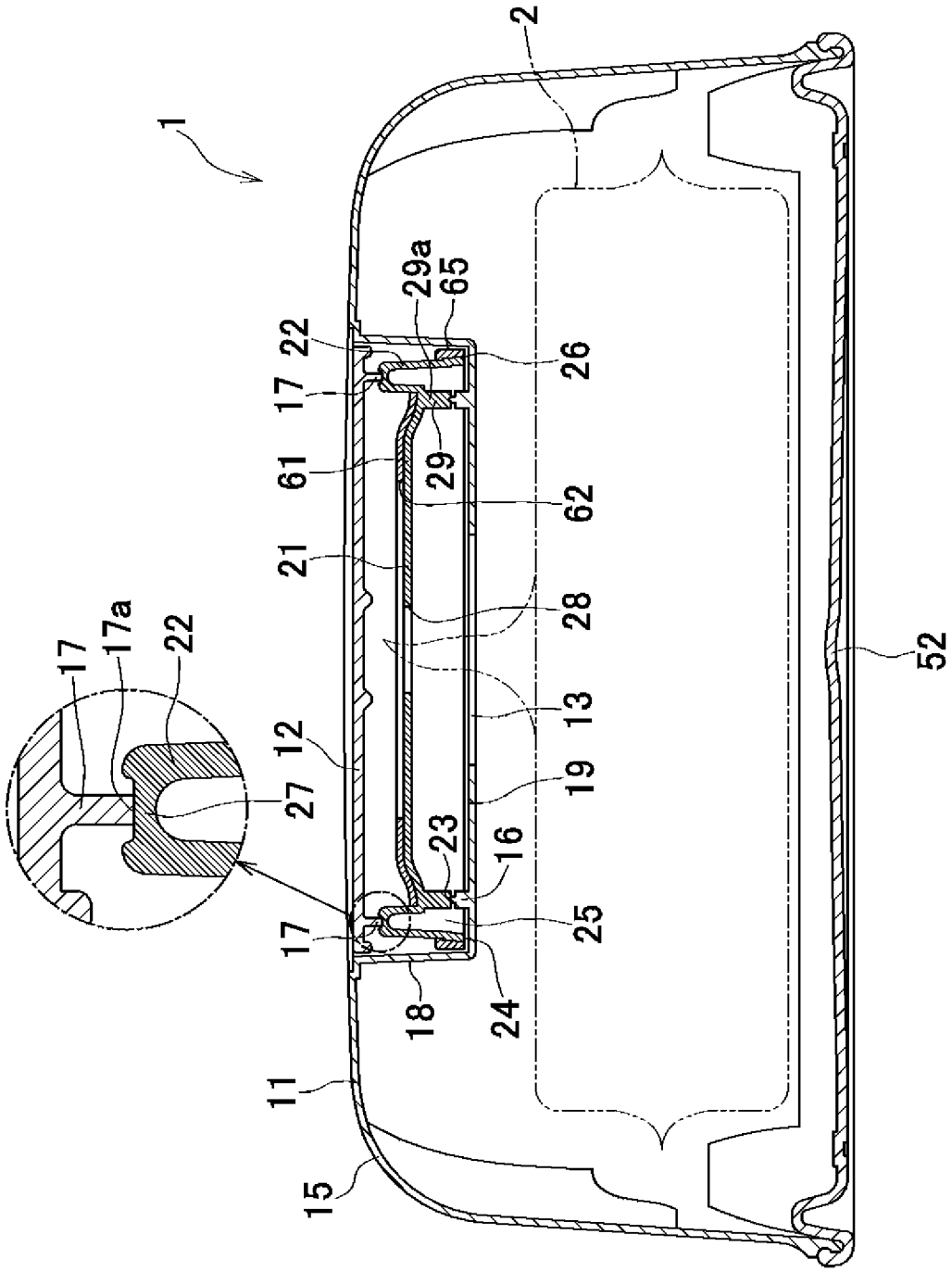
、

前記シール部材の前記密着領域が、前記容器本体と前記開口補強部材との間に挟持される請求項１から３のいずれかに記載のウェットティッシュ分与容器。

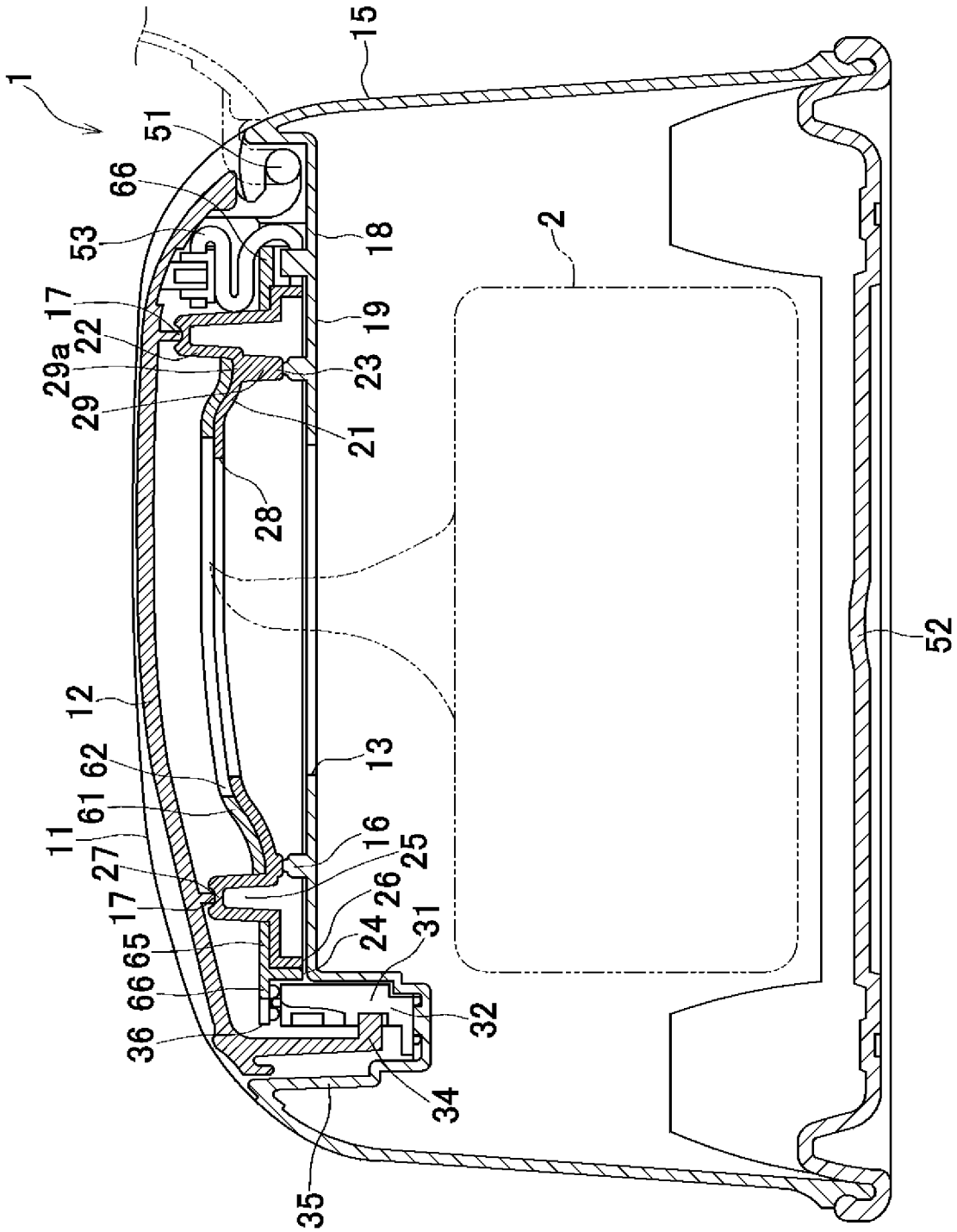
[図1]



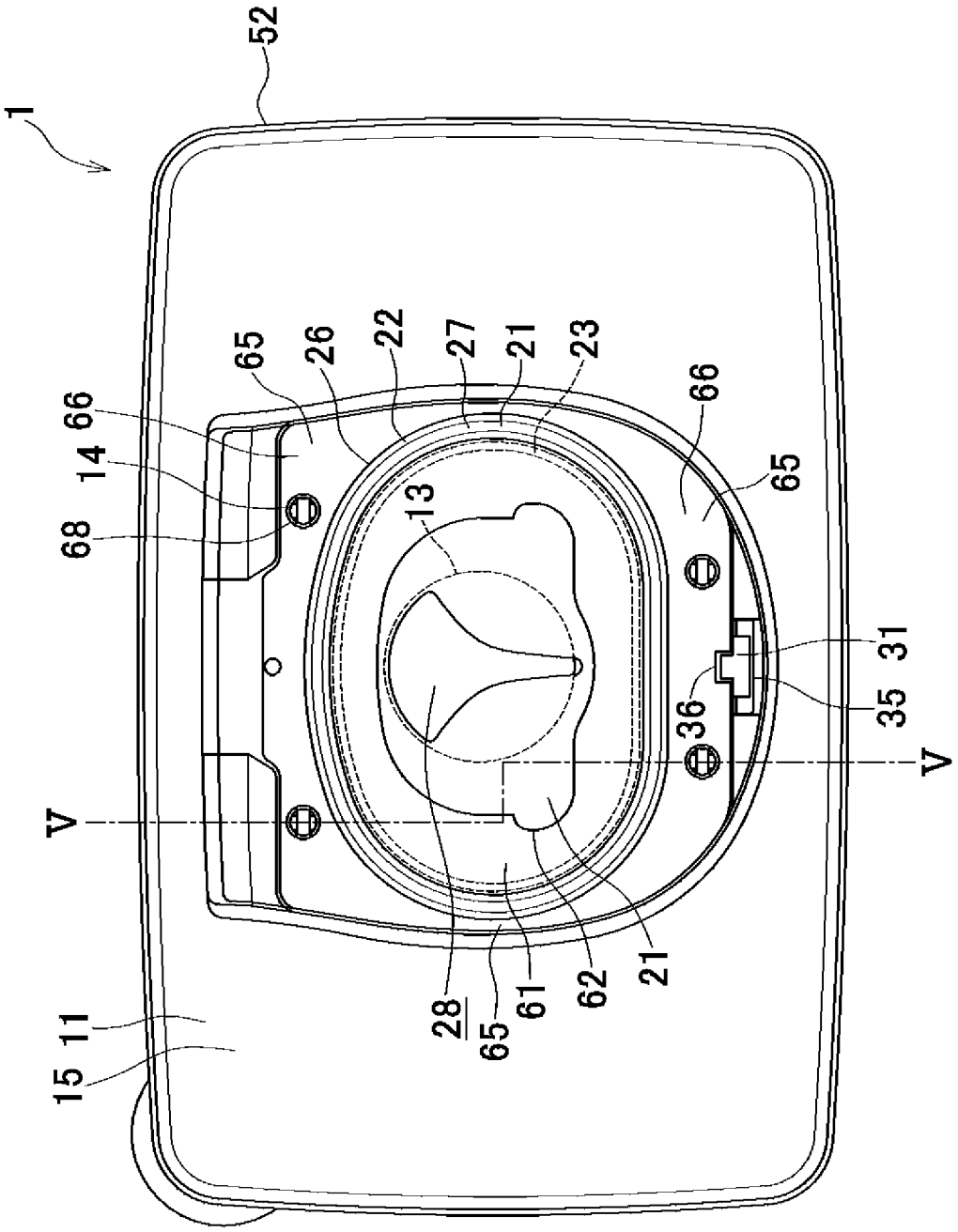
[図2]


1
2
52
29a
65
22
17
26
61
29
62
21
28
13
12
19
27
23
16
25
18
24
11
15
17a

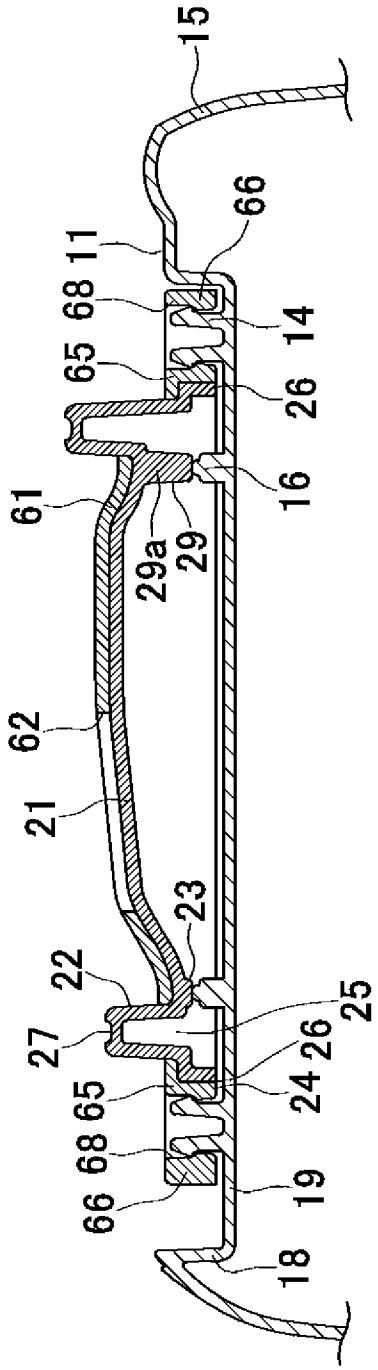
[図3]


1
15
51
66
53
18
2
17
22
19
29a
23
29
21
28
52
12
13
62
61
11
16
25
27
26
17
24
31
65
66
36
32
34
35

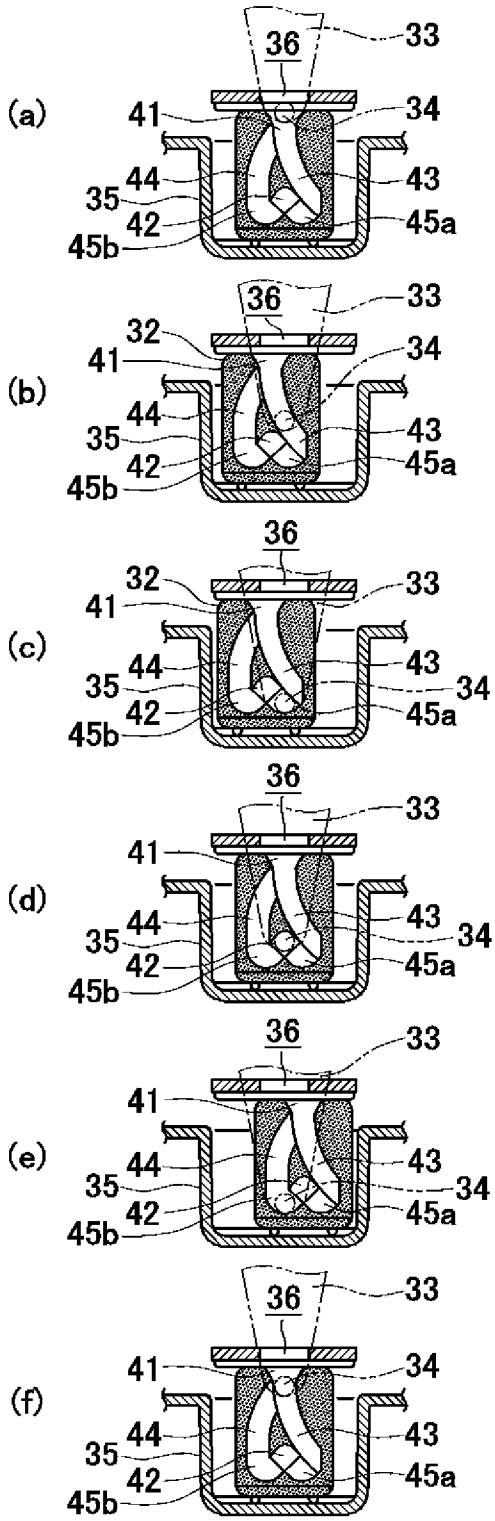
[図4]



[図5]



[図6]


(a)
36
33
41
34
44
43
35
42
45a
45b
(b)
36
33
32
41
34
44
43
35
42
45a
45b
(c)
36
32
33
41
44
43
35
34
42
45a
45b
(d)
36
33
41
44
43
35
34
42
45a
45b
(e)
36
33
41
44
43
35
34
42
45a
45b
(f)
36
33
41
34
44
43
35
42
45a
45b

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2016/067242

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
B65D43/16(2006.01)i, *B65D53/00*(2006.01)i, *B65D83/08*(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
B65D43/16, B65D53/00, B65D83/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2016
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2016 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2016

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2007-176544 A (Daio Paper Corp.), 12 July 2007 (12.07.2007), paragraphs [0027] to [0028], [0036] to [0042]; fig. 6 to 7 (Family: none)	1,3-4 2,5
Y	JP 3033979 U (Tenma Corp.), 07 February 1997 (07.02.1997), paragraph [0015]; fig. 4 to 7 (Family: none)	1,3-4
Y	JP 2001-520059 A (Color Access, Inc.), 30 October 2001 (30.10.2001), paragraph [0013]; fig. 4 to 5 & US 5875795 A column 3, lines 52 to 64; fig. 4 to 5 & WO 1999/020144 A1 & CN 1280465 A	1,3-4

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
01 August 2016 (01.08.16)	16 August 2016 (16.08.16)
Name and mailing address of the ISA/ Japan Patent Office 3-4-3,Kasumigaseki,Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915,Japan	Authorized officer Telephone No.

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2015)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2016/067242

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-68364 A (Shin-Etsu Polymer Co., Ltd.), 08 March 2002 (08.03.2002), paragraph [0005]; fig. 15 to 16 & US 2002/0195455 A1 paragraphs [0007] to [0008]; fig. 1 to 2 & EP 1291287 A2 & KR 10-2002-0095007 A	1,3-4

国際調査報告

国際出願番号　ＰＣＴ／ＪＰ２０１６／０６７２４２

Ａ．　発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　B65D43/16(2006.01)i, B65D53/00(2006.01)i, B65D83/08(2006.01)i

Ｂ．　調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　B65D43/16, B65D53/00, B65D83/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０１６年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０１６年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０１６年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

Ｃ．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y A	JP 2007-176544 A（大王製紙株式会社）2007.07.12, 段落［００２７］-［００２８］、［００３６］-［００４２］、第6-7図（ファミリーなし）	1,3-4 2,5
Y	JP 3033979 U（天馬株式会社）1997.02.07, 段落［００１５］、第4-7図（ファミリーなし）	1,3-4
Y	JP 2001-520059 A（カラー　アクセス, インコーポレイティド）2001.10.30, 段落［００１３］、第4-5図 & US 5875795 A, 第3欄第52-64行, 第4-5図 & WO 1999/020144 A1 & CN 1280465 A	1,3-4

☑　Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。　　☐　パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊　引用文献のカテゴリー
「Ａ」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「Ｅ」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「Ｌ」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「Ｏ」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「Ｐ」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
「Ｔ」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「Ｘ」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Ｙ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「＆」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
０１．０８．２０１６	１６．０８．２０１６

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁（ＩＳＡ／ＪＰ）
郵便番号１００－８９１５
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

特許庁審査官（権限のある職員）　３Ｎ　３７４３
高橋　裕一
電話番号　０３－３５８１－１１０１　内線　３３６１

Ｃ（続き）．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y	JP 2002-68364 A (信越ポリマー株式会社) 2002.03.08, 段落［０００５］、第15-16図 & US 2002/0195455 A1, 段落［０００７］-［０００８］,第1-2図 & EP 1291287 A2 & KR 10-2002-0095007 A	1,3-4